

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和7年6月24日
【事業年度】	第76期（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）
【会社名】	名古屋競馬株式会社
【英訳名】	Nagoya Horse Racing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加 藤 慎 也
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区大将ヶ根一丁目2818番地
【電話番号】	052(623)7061(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伴 野 有 蔵
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区大将ヶ根一丁目2818番地
【電話番号】	052(623)7061(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伴 野 有 蔵
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
売上高 (百万円)	4,304	4,476	4,547	4,535	4,562
経常利益 (百万円)	2,444	2,453	2,249	2,194	2,243
当期純利益 (百万円)	1,696	1,717	1,544	1,435	1,511
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	413	413	413	413	413
発行済株式総数 (株)	827,988	827,988	827,988	827,988	827,988
純資産額 (百万円)	51,044	52,190	52,860	54,831	55,794
総資産額 (百万円)	51,780	52,900	53,384	55,631	56,528
1株当たり純資産額 (円)	61,649.18	63,032.86	63,842.43	66,222.24	67,385.28
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	450.00 (—)	500.00 (—)	500.00 (—)	500.00 (—)	550.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2,048.70	2,074.76	1,865.51	1,734.03	1,825.50
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	98.6	98.7	99.0	98.6	98.7
自己資本利益率 (%)	3.39	3.33	2.94	2.67	2.73
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	21.9	24.0	26.8	28.8	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,741	2,666	2,304	2,553	2,561
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,248	△2,406	△1,949	△653	△3,660
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△329	△370	△411	△412	△412
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	799	688	631	2,118	605
従業員数 (名)	29	28	26	27	26

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
3 第72期の1株当たり配当額には、特別配当50円を含んでおります。
4 第73期の1株当たり配当額には、特別配当50円と創立70周年記念配当50円を含んでおります。
5 第74期の1株当たり配当額には、中京競馬場開設70周年記念配当50円を含んでおります。
6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
7 株価収益率については、当社株式は非上場であり、市場株価がないため、記載しておりません。
8 従業員数は、就業人員数を表示しております。
9 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

2 【沿革】

昭和25年12月	競馬法の一部改正により、中京地区での国営競馬の開催が認められたことに伴い、民間資本による競馬場の建設をすることになり、翌26年より会社設立の準備が進められる。
昭和27年8月	名古屋市中村区堀内町4-31 愛知県商工会館内に会社を創立。
昭和28年8月	中京競馬場完成、農林省と施設賃貸借契約を締結。
昭和28年8月	第1回国営競馬開催。
昭和28年10月	第1回地方競馬開催。
昭和29年9月	日本中央競馬会発足に伴い、同会と施設賃貸借契約を締結。
昭和45年10月	スタンド棟、その他諸施設大改修。
昭和48年10月	名古屋市緑区鳴海町字境松95-1に新社屋を建築し、本社を移転。
昭和61年10月	外きゅう地区大改修。
昭和62年11月	内きゅう舎改築、大型映像ディスプレイ装置及び乗馬センター新設。
平成元年4月	特別高圧受電設備新設。
平成5年11月	スタンド等整備工事部分竣工、馬場改造、トータリゼータ屋外表示装置改築。
平成6年11月	スタンドグレードアップ完成、着順表示装置改築。
平成14年8月	創立50周年事業を行う。
平成24年1月	スタンド等改築、馬場改造他竣工。
令和2年12月	特別高圧受変電設備更新。

3 【事業の内容】

当社は、中京競馬場の土地建物及び諸設備を所有し、日本中央競馬会に賃貸する不動産賃貸業を主要な業務として事業活動を展開しております。

なお、当社には関係会社はありません。

現在行っている事業は、次のとおりであります。

なお、当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、事業の種類別に記載しております。

①競馬場施設賃貸事業

競馬法(昭和23年法律第158号)により中央競馬を施行する日本中央競馬会、地方競馬を施行する愛知県競馬組合に賃貸しております。

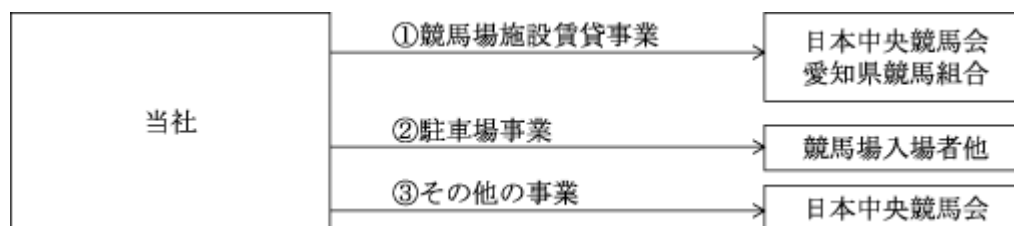
②駐車場事業

競馬施行に協力する関連事業として、東第1駐車場他を整備し、有料でファンに利用していただいております。また、中京競馬場周辺の社有地を、地域住民の月極駐車場として利用していただいております。

③その他の事業

競走馬を保有し、畜産振興等に協力するとともに競走馬賞金を事業収入に計上しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳.月)	平均勤続年数(年.月)	令和7年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
26	42.2	15.8	8,879

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社といたしましては、魅力あふれる中京競馬場づくりを通して競馬の発展と地域社会に貢献することを理念とし、新たな競馬ファンの拡大を図るとともに、株主の皆様方に安心していただけるよう、業績の向上と安定的な経営を目指しております。

(2) 経営環境

余暇市場の動向につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に引き下げられ、国内観光旅行などの外出を伴うレジャーをはじめ、多くの余暇活動に復調の兆しが見られ、コロナ禍により落ち込んだ分野が大きく回復に向かい、コロナ禍前の水準に戻りつつあります。競馬につきましては、お客様総数は過去最多を記録し、発売金額は前年を上回ることとなりましたが、今後の国内外の社会経済情勢の変化や将来にわたる人口減少のほか、多様化するレジャー産業間の競争により、その先行きは楽観視できない状況となっております。

日本中央競馬会におきましては、競馬への参加促進及び販売促進として、様々な機会に各種メディアを通じたプロモーションや広報活動を実施し、競馬のイメージ向上と話題喚起を図るほか、電話・インターネット投票の加入促進により勝馬投票の利便性の向上を図るとともに、お客様への情報提供を充実させる取組が行われております。併せて、お客様サービスの充実や観戦環境の向上を図るなど、幅広いお客様の参加促進への取組が行われております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社といたしましては、日本中央競馬会の取組と緊密な連携を保ちながら、引き続き新たなファン層獲得に向けたファンサービスの充実に努めるとともに、幅広い世代の方々に競馬を楽しんでいただけるような施設の整備、拡充に努めてまいります。また、将来の設備投資や自然災害などをはじめとする不測の事態に的確に対応できるよう、資金の内部留保に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方

当社は競馬場施設賃貸事業という公共性の高い事業を行っていることから、中長期的に安定した事業運営を行うとともに、地域社会への貢献に資するため、社会環境の変化と協調して、サステナビリティを重視した経営に努めております。

(2) サステナビリティに関する取組

① ガバナンス及びリスク管理

当社では、経営上の重要意思決定機関である取締役会が、サステナビリティ全般に関するリスク及び機会を監督しております。各業務執行部門は、定期的な会議等を通してサステナビリティのリスク及び機会に関する情報を交換し、取締役会は、必要に応じてその内容について報告を受け、対応方針及び実行計画等について審議・監督しております。また、業務執行の監視及び有効性の監査のため、監査役は取締役会に出席し、報告及び審議の内容について確認をいたしております。

当社では、これらのガバナンス体制のもと、サステナビリティに関するリスク管理のため、各階層におけるリスク情報の共有、識別及び対応に努めております。

上記のガバナンス及びリスク管理を通して識別された当社における重要なサステナビリティ項目は、以下のとおりであります。

- ・自然災害リスク

② 自然災害リスクへの対応に関する方針

「3 事業等のリスク (2) 自然災害や感染症などによる影響」に記載のとおり、地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、当社の事業運営の継続に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対しては、資金の内部留保に努めることで、不測の事態に的確に対応できるよう注意を払っております。

③ 人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針

人材の育成については、社員が性別、国籍、信条等を理由として採用、人事、労働条件等において差別的な扱いを受けることのないよう、多様性を尊重した人材の採用及び育成に努め、社内環境整備については、社員が快適に働ける就業環境の確保にむけ、ハラスメント相談窓口の設置及び関係者のプライバシー保護など規程を整備し、ハラスメント防止に取り組んでおります。

なお、これらの取組に係る指標及び目標については、当社の人的資本規模に対して特定の数値的目標を採用することが困難であるため現在のところ設定はございませんが、社員一人ひとりに対して定期的に意見聴取を実施するなど、取組の有効性確保に努めております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 主要契約先への依存

当社は、「重要な契約等」に記載のとおり、当社が保有する競馬場施設等を日本中央競馬会（以下、同会という）に一括して賃貸しておりますので、同会の経営成績及び中京地区における経営方針によっては、また、競馬法をはじめとする法令等に重要な改正があった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、同会と緊密な連携を保ちながら、当社の経営に影響を及ぼす可能性のある事象について注視しつつ、経営環境の変化に迅速に対応できるよう努めてまいります。

(2) 自然災害や感染症などによる影響

地震や風水害等の自然災害、事故やテロその他の人災が発生した場合には、所有資産の劣化・滅失により営業を休止しなければならない事態や交通機関への被害が想定されることから、来場者数の減少などにより、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、治療方法が確立されていない感染症等が流行した場合には、競馬場施設でのイベントの中止や延期、また、各種レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、来場者数の減少などにより、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、自然災害などをはじめとする不測の事態に的確に対応できるよう、資金の内部留保に努めてまいります。

(3) 有価証券及び投資有価証券の価格の変動

当社は、市場性のある株式などを保有しております。将来大幅な株価下落が続く場合や金利が大幅に上昇した場合には、保有有価証券及び投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、安全性、収益性、市場性を十分に留意し、金融商品の種類、金融機関または発行体、運用機関等のポートフォリオを勘案し分散運用を図ってまいります。また、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行い、価格の変動に迅速に対応できるよう努めてまいります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善するなかで緩やかな持ち直しの動きがみられました。その一方で、消費者物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響など、景気の下振れリスクがあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

日本中央競馬会においては、各種メディアを通じたプロモーションの実施や、勝馬投票の利便性向上を図るほか、JRA70周年記念事業を実施するなど、お客様の参加促進に努めました。また、新たな暑熱対策として第2回新潟競馬において「競走時間の拡大」を実施しました。さらに、令和4年以降みられる開催競馬場などへの入場者増加傾向及び現金投票への回帰傾向が続いておりますこと、インターネット投票の発売額が減少したものの、現金投票による発売額が増加したことなどから、令和6年の発売金額は対前年比101.4%と13年連続して前年を上回りました。開催競馬場全体の入場人員につきましても、対前年比111.1%と前年を上回る結果となりました。

中京競馬場におきましては、UMACCAスマートを利用するお客様の増加などの影響により、開催日の対前年比は発売金額91.0%と前年を下回りましたが、入場人員は103.9%と前年を上回っております。場外発売日の対前年比におきましては、発売金額101.1%、入場人員115.5%と前年を上回っております。

このような状況下におきまして、当社といたしましては、当地域の競馬ファンの期待に応えるとともに、新たな競馬ファンの拡大を図るため、日本中央競馬会と協力し、来場者へ向けた競馬場でのイベントの実施、SNSを利用した企画を実施したほか、施設の整備、改良を行うなどにより、ファンサービスの向上に取り組んでまいりました。また、地域社会への貢献として、未就学児や障がいのある子どもでも安心・安全に遊ぶことができる競馬場内の屋外公園施設「ぱかぱかぱーく」の整備や地元の社会福祉、文化振興、国際交流など公益に資する団体への助成などの活動にも取り組んでまいりました。さらに、将来の設備投資や自然災害などをはじめとする不測の事態に的確に対応できるよう、資金の内部留保を充実させるとともに、諸経費の削減なども進め、株主の皆様方に安心していただけるよう、業績の向上と安定的な経営に努めてまいりました。

当事業年度の売上高は、4,562百万円と前年同期に比べ27百万円(0.6%)の増収となりました。また、前年同期に比べ有価証券利息の増加等により営業外収益が増加したことなどから、経常利益は2,243百万円と前年同期に比べ48百万円(2.2%)の増益となりました。さらに、前年同期に比べ特別損失が減少したことなどから、当期純利益は1,511百万円と前年同期に比べ75百万円(5.3%)の増益となりました。

当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、事業の種類別の売上高を示しますと、次のとおりであります。

競馬場施設賃貸事業は、4,359百万円と前年同期に比べ22百万円(0.5%)の増収

駐車場事業は、162百万円と前年同期に比べ29百万円(22.1%)の増収

その他の事業は、41百万円と前年同期に比べ24百万円(37.7%)の減収

(2) 財政状態

当事業年度の資産額は、56,528百万円と前年同期に比べ896百万円(1.6%)の増加となりました。これは主に、賃貸事業収入等で増加した資金による投資有価証券の取得等によるものです。また、繰延税金負債等が減少したこと等により、負債額は734百万円と前年同期に比べ66百万円(8.3%)の減少となりました。純資産額は、55,794百万円と別途積立金の増加等により、前年同期に比べ962百万円(1.8%)の増加となりました。

当事業年度の財政状態は無借金経営状態が続き、自己資本比率も98.7%と、財務体質は依然強固であります。また、自己資本の運用効率を示す指標である自己資本利益率は2.73%となっております。

今後も将来に備えて、引き続き内部留保に努めて資金量を増やし、リスクを回避しながら資金運用効率を意識しつつ、より一層の自己資本の充実強化に努めてまいりたいと考えております。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1,512百万円減少し、605百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,561百万円（前年同期は2,553百万円）の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益2,185百万円（前年同期は2,078百万円）、減価償却費899百万円（前年同期は879百万円）、法人税等の支払額605百万円（前年同期は683百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,660百万円（前年同期は653百万円）の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出10,800百万円（前年同期は3,600百万円）、定期預金の払戻による収入11,000百万円（前年同期は3,300百万円）、前年同期は発生していなかった長期預金の払戻による収入2,300百万円、有形固定資産の取得による支出572百万円（前年同期は751百万円）、有形固定資産の除却による支出118百万円（前年同期は77百万円）、有価証券及び投資有価証券の取得による支出9,181百万円（前年同期は4,794百万円）、有価証券及び投資有価証券の売却及び払戻による収入1,508百万円（前年同期は5,965百万円）、前年同期は発生していなかった有価証券の償還による収入1,300百万円、前年同期は発生していなかった投資有価証券の償還による収入899百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは412百万円（前年同期は412百万円）の支出となりました。これは配当金の支払額412百万円（前年同期は412百万円）によるものであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動により得られた資金により賄っており、主な資金需要は運転資金及び設備投資資金であります。また、当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、運転資金は自己資金を基本としております。なお、設備投資の概要及び重要な設備の新設に関する計画につきましては、「第3 設備の状況」に記載のとおりであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、当該見積り及び仮定において、重要な不確実性はないと判断しております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況」に記載のとおりであります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注状況

該当事項はありません。

③ 販売実績

当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、当事業年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	金額(百万円)	前年同期比(%)
競馬場施設賃貸事業	4,359	100.5
駐車場事業	162	122.1
その他の事業	41	62.3
合計	4,562	100.6

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本中央競馬会	4,334	95.6	4,357	95.5

5 【重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期間
日本中央競馬会	中京競馬場施設賃貸	賃貸借契約期間は、令和4年1月1日から20ヵ年であります。
愛知県競馬組合	中京競馬場施設賃貸	地方専用施設について年間賃貸借契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、競馬場施設賃貸事業を中心に総額685百万円を実施しました。当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、事業の種類別に設備投資の内容を示しますと次のとおりであります。

競馬場施設賃貸事業及び駐車場事業についての設備投資は、ファンサービスの向上、経年による老朽化のための改修・改善を目的とした投資で、中京競馬場木馬園整備事業(新名称：ぱかぱかぱーく)を中心とする総額629百万円を実施しました。

その他の事業についての設備投資は、総額55百万円を実施しました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当しております。

当事業年度において営業活動に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

令和7年3月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
			土地	土地	建物	構築物	機械及び装置	その他	合計
中京競馬場 (名古屋市緑区) (愛知県豊明市)	競馬場施設 賃貸事業	競馬場 施設	617,767	977	5,726	3,949	61	68	10,783
東第1・ 西第2駐車場 (名古屋市緑区) (愛知県豊明市)	駐車場事業	駐車場 施設	93,424	1,844	525	146	10	0	2,527
本社 (名古屋市緑区)	—	事務所	2,330	17	80	4	—	131	235

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 帳簿価額区分欄の「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、競走馬であります。

3 従業員数は本社のみ26名であります。

4 現在休止中の設備はありません。

5 中京競馬場は、日本中央競馬会他に賃貸しており、東第1・西第2駐車場は、競馬場来場者用の有料駐車場として使用(賃貸)しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和7年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和7年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	827,988	827,988	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりません。
計	827,988	827,988	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月20日	75,271	827,988	37	413	—	—

(注) 利益の資本組入による資本金の増加及び旧株式1株につき1.1株の割合をもってする株式の分割をいたしました。

(5) 【所有者別状況】

令和7年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	19	3	—	44	—	—	926	992
所有株式数 (株)	442,980	46,305	—	118,851	—	—	219,852	827,988
所有株式数 の割合(%)	53.5	5.6	—	14.3	—	—	26.6	100.0

(6) 【大株主の状況】

令和7年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	229	27.8
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	78	9.5
名古屋鉄道(株)	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	70	8.6
一宮市	一宮市本町二丁目5番6号	43	5.2
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	41	5.0
豊橋市	豊橋市今橋町1番地	34	4.2
岡崎市	岡崎市十王町2丁目9番地	34	4.2
碧南市	碧南市松本町28番地	17	2.1
村松典幸	名古屋市中区	9	1.1
(株)丸榮	名古屋市中区栄3丁目3番1号	9	1.1
計	—	568	68.7

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和7年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 827,988	827,988	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	827,988	—	—
総株主の議決権	—	827,988	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が309株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数309個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを第一としておりますが、配当原資確保のため収益力の向上と企業体質の一層の強化のため内部留保の充実も図り、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり550円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は30.1%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、今後発生が懸念される大規模地震など、不測の事態への対応なども考慮しつつ、将来の設備投資への備えとして充当していくこととしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和7年6月24日 定時株主総会決議	455,393	550

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

近年、企業価値重視の経営等の流れのなかで、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性は高まってきております。こうした状況のなか、当社としましては、コーポレート・ガバナンスを重要な課題のひとつとして捉え、経営の効率化、意思決定の迅速化、経営に対する監督機能を充実させるために取り組んでおります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

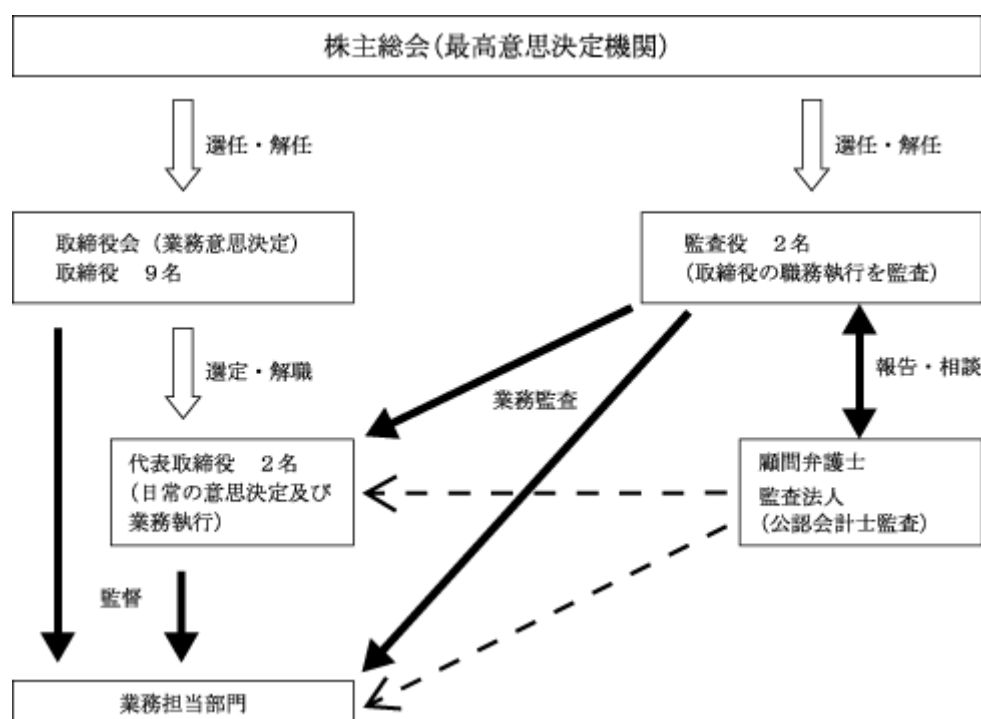
経営上の重要意思決定機関である取締役会は、取締役9名からなり、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、また業務執行の状況を監督しております。取締役会は定時取締役会を3か月に1回以上の頻度で開催しており、また、必要に応じて臨時の取締役会を随時開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、2名の監査役がおります。

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

その他、企業経営及び日常の業務に関して弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題の検討や経営判断上の参考とするために、必要に応じて随時、専門的立場からの助言を受ける体制を採っております。また、当社は財務諸表監査をかがやき監査法人に依頼しております。顧問弁護士、監査法人ともに、当社と利害関係はありません。

ロ 以上に述べた当社の業務執行及び監視体制を図表で示すと、次のとおりとなります。



ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しましては、統制組織及び統制手段が相互に結びつき、内部牽制が作用する仕組みを構築しております。統制手段としては、会社の業務執行部門は社内規程・内規等の整備を図り、業務の実施に際して適正な管理を行うとともに、監査役及び監査法人は相互に連携して、当該内部統制の運用状況の監査を実施しております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は競馬場施設賃貸事業という公共性の高い事業を行っていることから、設立当初より愛知県、名古屋市及び名古屋経済界より役員の選任をお願いして、競馬事業の運営に係る情報入手に努めるとともに、各界の幅広い視点からの事業経営上のアドバイスを頂いて、当社の重要なリスク管理を行っております。

③ 役員報酬の内容

イ 当社の取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額74百万円、監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額14百万円であります。

ロ 定時株主総会決議による取締役及び監査役賞与金

取締役 7名 20,350千円

監査役 2名 4,410千円

④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補対象外とするなど、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。なお、保険料は、当社が全額を負担しております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の議案審議をより確実に実施し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、個々の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	備考
代表取締役 社長	加 藤 慎 也	5	5	
代表取締役 専務	内 藤 真	5	5	
取締役	古 本 伸一郎	5	4	
取締役	杉 野 みどり	5	4	
取締役	山 名 毅 彦	5	4	
取締役	鈴 木 清 美	1	1	令和6年6月 退任
取締役	坂 野 公 治	4	4	令和6年6月 就任
取締役	森 章	5	5	
取締役 施設部長	柴 田 暁	5	5	
取締役 経理部長	伴 野 有 蔵	5	5	
常勤監査役	相 津 晴 洋	5	5	
監査役	鈴 木 和 明	4	4	令和6年6月 就任

取締役会における具体的な検討内容は、事業報告及び資産運用報告並びに計算書類等の妥当性、使用人の職務執行状況の適格性及びその他業務執行に関する重要事項の検討・審議であります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	加 藤 慎 也	昭和32年8月20日生	平成30年4月 令和2年6月 令和4年6月	愛知県副知事 当社取締役 当社代表取締役社長(現)	(注) 1	345
代表取締役 専務	森 章	昭和39年5月20日生	平成7年4月 平成30年7月 令和3年6月 令和5年7月 令和7年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役(総務・事業担当) 当社代表取締役専務(現)	(注) 1	500
取締役	古 本 伸 一 郎	昭和40年3月11日生	令和4年4月 令和4年6月	愛知県副知事(現) 当社取締役(現)	(注) 1	—
取締役	杉 野 み ど り	昭和37年3月7日生	令和3年6月 令和4年6月	名古屋市副市長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	—
取締役	山 名 毅 彦	昭和31年1月26日生	平成28年6月 平成29年6月 平成30年6月 令和元年6月 令和3年7月	(株)三菱東京UFJ銀行取締役副頭取 中部駐在 (株)三菱東京UFJ銀行取締役副頭取執行役員 中部駐在 (株)三菱UFJ銀行常任顧問 当社取締役(現) (株)三菱UFJ銀行顧問(現)	(注) 1	—
取締役	坂 野 公 治	昭和38年3月18日生	令和元年6月 令和2年6月 令和4年4月 令和5年4月 令和6年4月 令和6年6月	名古屋鉄道(株)執行役員 名古屋鉄道(株)常務執行役員 名古屋鉄道(株)鉄道事業本部副本部長 名古屋鉄道(株)専務執行役員 名古屋鉄道(株)鉄道事業本部副本部長兼安全統括部長 名古屋鉄道(株)鉄道事業本部長(現) 当社取締役(現) 名古屋鉄道(株)取締役専務執行役員(現)	(注) 1	—
取締役 事業部長	益 田 英 治	昭和44年12月31日生	平成5年4月 令和4年7月 令和7年6月	当社入社 当社事業部長 当社取締役事業部長(現)	(注) 1	693
取締役 施設部長	柴 田 暁	昭和40年10月22日生	平成2年4月 平成30年7月 令和5年6月	当社入社 当社施設部長 当社取締役施設部長(現)	(注) 1	873
取締役 経理部長	伴 野 有 蔵	昭和40年3月31日生	昭和60年5月 平成30年7月 令和4年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長(現)	(注) 1	1,101
常勤監査役	阿 知 波 智 司	昭和39年11月11日生	令和2年4月 令和4年4月 令和5年4月 令和7年6月	愛知県東三河総局企画調整部長兼 企画調整課長 愛知県観光コンベンション局観光 推進監 愛知県観光コンベンション局長 当社常勤監査役(現)	(注) 2	—
監査役	鈴 木 和 明	昭和23年9月25日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成23年7月 平成24年4月 令和6年6月	弁護士登録 鈴木和明法律事務所開設(現) (学)名古屋学院顧問弁護士(現) (公社)岐阜県歯科医師会顧問弁護士(現) 当社監査役(現)	(注) 3	—
計						3,512

- (注) 1 令和7年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2 令和7年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
3 令和6年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外役員の状況

該当事項はありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役2名により組織され、各監査役が取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役等から営業報告を聴取するほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて、業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務執行を監査する体制を採っております。

当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	備考
常勤監査役	相 津 晴 洋	5	5	
監査役	鈴 木 和 明	4	4	令和6年6月 就任

監査役の具体的な検討内容は、取締役会における事業報告及び計算書類等の妥当性、取締役及び使用人の職務執行状況の適格性の検討・審議であります。また、監査役の主な活動は、取締役会その他の重要な会議への出席、代表取締役との定期的な会合、取締役及び業務執行部門との随時意見交換、各部門往査、監査役監査、重要な決裁書類、契約書等の閲覧などであります。

② 内部監査の状況

当社は現在のところ内部監査組織を設けておりませんが、各業務執行部門は定期的な会議等を通して緊密に情報交換を行うことで社内の相互牽制機能が有効に働くよう注意を払っております。また、各業務執行部門は監査役の要請に応じて報告及び情報提供を行い、監査役は監査法人から定期的に監査の経過と結果の報告及び説明を受け、情報交換や意見交換を行い監査の実効性を高めながら、相互に連携して財務書類の監査を実施しております。

③ 会計監査の状況

当社は金融商品取引法に基づく会計監査のために監査法人と契約しております。その概要を示すと以下のとおりであります。

a 監査法人の名称

かがやき監査法人

b 継続監査期間

16年間

c 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 稲垣 靖

指定社員 業務執行社員 林 幹根

d 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

e 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定にあたっては、当社の内外環境や考え方を理解した上で、社会情勢の変化にも対応しつつ継続的に監査が行われることが重要と考えております。これを踏まえて、かがやき監査法人は、当社の選定方針に沿うと判断したため当該監査法人を選定しております。

f 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。その結果、かがやき監査法人は、当社の会計監査を適切に行うための監査品質、独立性及び専門性等を備えているものと認められております。

④ 監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
7,500	—	8,000	—

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（aを除く）

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

特記事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,018,279	7,705,803
有価証券	1,300,000	800,000
貯蔵品	3	3
前払費用	23,698	31,161
その他	24,275	59,687
流動資産合計	9,366,257	8,596,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,814,605	16,833,905
減価償却累計額	△9,972,036	△10,375,983
建物（純額）	6,842,568	6,457,921
構築物	15,068,155	15,329,698
減価償却累計額	△10,958,479	△11,224,256
構築物（純額）	4,109,675	4,105,442
機械及び装置	1,016,446	977,680
減価償却累計額	△929,548	△905,686
機械及び装置（純額）	86,897	71,993
車両運搬具	28,789	30,237
減価償却累計額	△16,162	△18,382
車両運搬具（純額）	12,626	11,854
工具、器具及び備品	360,969	422,388
減価償却累計額	△286,704	△312,536
工具、器具及び備品（純額）	74,265	109,851
競走馬	176,386	170,452
減価償却累計額	△83,016	△91,886
競走馬（純額）	93,369	78,566
土地	4,227,010	4,227,010
建設仮勘定	129,746	115,043
有形固定資産合計	15,576,160	15,177,684
無形固定資産		
ソフトウェア	843	3,417
その他	58,221	53,364
無形固定資産合計	59,064	56,782
投資その他の資産		
投資有価証券	26,843,427	32,573,033
長期前払費用	297	27,135
前払年金費用	20,380	36,657
長期預金	3,700,000	-
その他	82,896	77,480
貸倒引当金	△17,100	△17,100
投資その他の資産合計	30,629,901	32,697,206
固定資産合計	46,265,126	47,931,674
資産合計	55,631,383	56,528,330

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	146,832	48,657
未払費用	4,391	4,692
未払法人税等	292,797	353,378
未払消費税等	28,689	44,543
前受金	5,829	933
預り金	21,637	18,849
賞与引当金	15,415	16,758
役員賞与引当金	24,600	24,760
流動負債合計	540,192	512,572
固定負債		
繰延税金負債	259,967	221,554
固定負債合計	259,967	221,554
負債合計	800,160	734,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,994	413,994
利益剰余金		
利益準備金	103,498	103,498
その他利益剰余金		
配当準備積立金	85,000	85,000
別途積立金	50,120,000	51,120,000
繰越利益剰余金	3,382,228	3,479,733
利益剰余金合計	53,690,726	54,788,232
株主資本合計	54,104,720	55,202,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726,502	591,977
評価・換算差額等合計	726,502	591,977
純資産合計	54,831,223	55,794,203
負債純資産合計	55,631,383	56,528,330

② 【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高		
賃貸事業収入	4,336,339	4,359,238
その他の事業収入	198,793	203,414
売上高合計	※1 4,535,133	※1 4,562,653
売上原価		
給料及び手当	125,277	123,606
賞与引当金繰入額	8,221	8,758
退職金	1,748	-
退職給付費用	11,339	12,123
福利厚生費	24,098	23,420
減価償却費	856,850	876,933
修繕費	121,814	86,871
保険料	9,244	10,149
旅費及び交通費	13,281	7,654
租税公課	322,549	318,947
交際費	5,732	7,586
消耗品費	983	2,467
馬匹預託料	58,641	32,153
開催協力諸費	170,020	179,270
管理費	368,358	403,780
雑費	9,911	9,973
売上原価合計	2,108,072	2,103,697
売上総利益	2,427,060	2,458,956
一般管理費		
役員報酬	89,320	89,040
給料及び手当	137,709	141,467
賞与引当金繰入額	7,194	8,000
役員賞与引当金繰入額	24,600	24,760
退職給付費用	14,386	11,078
福利厚生費	34,291	35,226
減価償却費	16,672	16,914
旅費及び交通費	3,513	3,966
租税公課	36,789	37,767
交際費	4,062	4,697
株主費	2,723	3,061
消耗品費	2,072	4,282
寄付金	35,034	48,914
管理費	11,976	12,179
雑費	32,490	42,659
一般管理費合計	452,837	484,015
営業利益	1,974,223	1,974,941

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,996	10,999
有価証券利息	58,535	126,199
受取配当金	134,297	96,007
売電収入	6,928	6,657
雑収入	26,910	35,126
営業外収益合計	229,668	274,990
営業外費用		
売電原価	9,649	6,739
営業外費用合計	9,649	6,739
経常利益	2,194,242	2,243,192
特別利益		
固定資産売却益	※2 696	※2 449
投資有価証券売却益	136,226	78,558
受取補償金	132,987	185,142
特別利益合計	269,909	264,151
特別損失		
固定資産除売却損	※3 107,553	※3 181,361
投資有価証券売却損	267,657	140,825
その他	10,480	-
特別損失合計	385,691	322,187
税引前当期純利益	2,078,460	2,185,156
法人税、住民税及び事業税	640,682	663,962
法人税等調整額	2,015	9,694
法人税等合計	642,697	673,657
当期純利益	1,435,762	1,511,499

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	413,994	103,498	85,000	49,120,000	3,360,460	52,668,958
当期変動額						
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当					△413,994	△413,994
当期純利益					1,435,762	1,435,762
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	1,000,000	21,768	1,021,768
当期末残高	413,994	103,498	85,000	50,120,000	3,382,228	53,690,726

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	53,082,952	△222,179	△222,179	52,860,773
当期変動額				
別途積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△413,994			△413,994
当期純利益	1,435,762			1,435,762
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		948,681	948,681	948,681
当期変動額合計	1,021,768	948,681	948,681	1,970,449
当期末残高	54,104,720	726,502	726,502	54,831,223

当事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	413,994	103,498	85,000	50,120,000	3,382,228	53,690,726
当期変動額						
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当					△413,994	△413,994
当期純利益					1,511,499	1,511,499
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	1,000,000	97,505	1,097,505
当期末残高	413,994	103,498	85,000	51,120,000	3,479,733	54,788,232

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	54,104,720	726,502	726,502	54,831,223
当期変動額				
別途積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△413,994			△413,994
当期純利益	1,511,499			1,511,499
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		△134,525	△134,525	△134,525
当期変動額合計	1,097,505	△134,525	△134,525	962,980
当期末残高	55,202,226	591,977	591,977	55,794,203

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,078,460	2,185,156
減価償却費	879,453	899,179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	949	1,343
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△160	160
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△7,653	△16,277
受取利息及び受取配当金	△195,829	△233,206
有形固定資産除売却損益 (△は益)	106,857	180,911
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	131,431	62,267
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2	15,854
未収消費税等の増減額 (△は増加)	787	-
その他	53,949	△137,749
小計	3,048,247	2,957,638
利息及び配当金の受取額	188,599	208,800
法人税等の支払額	△683,625	△605,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,553,222	2,561,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600,000	△10,800,000
定期預金の払戻による収入	3,300,000	11,000,000
長期預金の預入による支出	△700,000	-
長期預金の払戻による収入	-	2,300,000
有形固定資産の取得による支出	△751,761	△572,680
無形固定資産の取得による支出	△637	△3,441
有形固定資産の除却による支出	△77,996	△118,335
有形固定資産の売却による収入	696	2,215
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,794,373	△9,181,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び 払戻による収入	5,965,435	1,508,471
有価証券の償還による収入	-	1,300,000
投資有価証券の償還による収入	-	899,168
その他の収入	5,003	4,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653,635	△3,660,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△412,658	△412,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412,658	△412,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,486,928	△1,512,476
現金及び現金同等物の期首残高	631,350	2,118,279
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,118,279	※1 605,803

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び売電資産

有形固定資産(競走馬を除く)及び売電資産は、定率法を採用し、競走馬は定額法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	6～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

ただし、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 競馬場施設賃貸事業

日本中央競馬会との競馬場施設賃貸借契約に基づき、每期決定される賃貸料を契約期間に応じて収益認識しております。賃貸料は暦年期間で決定され、当該期間に設備の新設・除却等が発生した場合には、追加・減額賃貸料等の精算を行っております。

なお、この精算額は暦年期間で精算されるものの、収益認識は発生基準に基づき行っております。

(2) 駐車場事業

競馬場来場者用の駐車場利用料は、顧客の利用日に収益認識しております。月極駐車場の利用料は、個別の賃貸借契約書に基づき、賃貸期間にて収益認識しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高について、顧客との契約から生じる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

固定資産売却益

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
車両運搬具	696千円	449千円
計	696千円	449千円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
工具、器具及び備品	—	2,774千円
計	—	2,774千円

固定資産除却損

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
建物	28,250千円	1,687千円
構築物	1,307千円	5,414千円
機械及び装置	0千円	6,324千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
競走馬	—	46,824千円
取りこわし費用	77,996千円	118,335千円
計	107,553千円	178,586千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	827,988	—	—	827,988

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年6月20日 定時株主総会	普通株式	413,994	500	令和5年3月31日	令和5年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413,994	500	令和6年3月31日	令和6年6月19日

当事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	827,988	—	—	827,988

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年6月18日 定時株主総会	普通株式	413,994	500	令和6年3月31日	令和6年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455,393	550	令和7年3月31日	令和7年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
現金及び預金	8,018,279千円	7,705,803千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△5,900,000千円	△7,100,000千円
現金及び現金同等物	2,118,279千円	605,803千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、社内規程に基づき、安全性、収益性、市場性を十分に留意し、金融商品の種類、金融機関または発行体、運用機関等のポートフォリオを勘案し分散運用を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、社内規程に基づき格付けの高い株式及び債券等ではありますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関と取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券並びに預金については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前事業年度(令和6年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期預金	3,700,000	3,662,497	△37,502
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	16,079,572	15,894,767	△184,805
② その他有価証券	12,058,854	12,058,854	—
資産計	31,838,427	31,616,119	△222,307

(注) 1 市場価格のない株式等は、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度
非上場株式	5,000

当事業年度(令和7年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	23,062,550	22,142,530	△920,020
② その他有価証券	10,305,483	10,305,483	—
資産計	33,368,033	32,448,013	△920,020

(注) 1 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度
非上場株式	5,000

(注) 2 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(令和6年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,018,279	—	—	—
長期預金	—	3,200,000	500,000	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,300,000	4,200,000	8,700,000	1,900,000
その他有価証券のうち満期があるもの (債券)	—	600,000	—	—
合計	9,318,279	8,000,000	9,200,000	1,900,000

当事業年度(令和7年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,705,803	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	800,000	8,100,000	11,800,000	2,400,000
その他有価証券のうち満期があるもの (債券)	—	600,000	—	—
合計	8,505,803	8,700,000	11,800,000	2,400,000

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(令和6年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,647,168	—	—	2,647,168
地方債	—	398,360	—	398,360
社債	—	197,880	—	197,880
その他	7,470,495	1,344,951	—	8,815,446
資産計	10,117,663	1,941,191	—	12,058,854

当事業年度(令和7年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,583,027	—	—	2,583,027
地方債	—	396,160	—	396,160
社債	—	194,120	—	194,120
その他	6,206,193	925,982	—	7,132,175
資産計	8,789,221	1,516,262	—	10,305,483

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(令和6年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	—	3,662,497	—	3,662,497
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	—	9,283,652	—	9,283,652
社債	—	6,611,115	—	6,611,115
資産計	—	19,557,265	—	19,557,265

当事業年度(令和7年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	—	15,535,254	—	15,535,254
社債	—	6,607,275	—	6,607,275
資産計	—	22,142,530	—	22,142,530

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期預金

将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値にて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、公募投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、私募投資信託がこれに含まれます。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(令和6年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,380,482	5,401,411	20,928
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,699,090	10,493,356	△205,734
合計	16,079,572	15,894,767	△184,805

当事業年度(令和7年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	481,079	484,912	3,832
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	22,581,470	21,657,617	△923,852
合計	23,062,550	22,142,530	△920,020

2 その他有価証券

前事業年度(令和6年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,647,168	908,222	1,738,945
② 債券	—	—	—
③ その他	4,040,947	3,700,968	339,979
小計	6,688,115	4,609,191	2,078,924
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	596,240	600,000	△3,760
③ その他	4,774,498	5,802,829	△1,028,330
小計	5,370,738	6,402,829	△1,032,090
合計	12,058,854	11,012,020	1,046,833

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額5,000千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(令和7年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,583,027	908,222	1,674,805
② 債券	—	—	—
③ その他	1,043,198	859,436	183,761
小計	3,626,225	1,767,658	1,858,566
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	590,280	600,000	△9,720
③ その他	6,088,977	7,073,623	△984,646
小計	6,679,257	7,673,623	△994,366
合計	10,305,483	9,441,282	864,200

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額5,000千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	5,806,255	136,226	267,657
合計	5,806,255	136,226	267,657

当事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	1,429,506	78,558	140,825
合計	1,429,506	78,558	140,825

4 減損処理を行った有価証券

- (1) 前事業年度における減損処理はありません。
- (2) 当事業年度における減損処理はありません。
- (3) 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。
 - ① 個々の銘柄について時価の下落率が50%以上の場合は、合理的な反証がない限り、時価が著しく下落していると判断し、減損処理を行うこととしております。
 - ② 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、かつ回復可能性がないと判断し、減損処理を行うこととしております。
 - a 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の状態になっている場合。
 - b 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
 - c 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金(前払年金費用)及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金(前払年金費用)の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
退職給付引当金(△は前払年金費用)の期首残高	△12,727千円	△20,380千円
退職給付費用	25,726千円	23,201千円
制度への拠出額	△33,379千円	△39,479千円
退職給付引当金(△は前払年金費用)の期末残高	△20,380千円	△36,657千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	251,688千円	276,305千円
年金資産	272,068千円	312,963千円
貸借対照表に計上された資産の純額	△20,380千円	△36,657千円
前払年金費用(△)	△20,380千円	△36,657千円
貸借対照表に計上された資産の純額	△20,380千円	△36,657千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 25,726千円 当事業年度 23,201千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	15,091千円	17,566千円
賞与引当金	4,716千円	5,127千円
貸倒引当金	5,232千円	5,386千円
投資有価証券評価損	28,335千円	29,169千円
その他	13,222千円	5,672千円
計	66,599千円	62,922千円
(繰延税金負債)		
未収入金	—	△706千円
前払年金費用	△6,236千円	△11,547千円
その他有価証券評価差額金	△320,331千円	△272,223千円
計	△326,567千円	△284,476千円
差引：繰延税金負債の純額	△259,967千円	△221,554千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に国会で成立し、令和8年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、令和8年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県豊明市及び名古屋市に日本中央競馬会（ＪＲＡ）他に賃貸する中京競馬場の土地及びスタンド棟その他諸施設の他に有料駐車場等を保有しております。

令和６年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,615,954千円（主な賃貸収益は売上高及び特別利益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、当該賃貸等不動産の除却等に係る損益は、△107,535千円（主に特別損失に計上）であります。

令和７年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,693,305千円（主な賃貸収益は売上高及び特別利益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、当該賃貸等不動産の除却等に係る損益は、△131,744千円（主に特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 令和５年４月１日 至 令和６年３月31日)	当事業年度 (自 令和６年４月１日 至 令和７年３月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	15,098,282	14,931,003
	期中増減額	△167,279	△379,516
	期末残高	14,931,003	14,551,486
期末時価		51,480,000	51,640,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、外厩舎屋外給水設備他取得（270,772千円）であり、減少は、減価償却費（773,470千円）であります。

当事業年度の主な増加は、ばかばかばーく遊具上屋他取得（258,671千円）であり、減少は、減価償却費（791,862千円）であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(収益認識関係)

収益認識に関する会計基準等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本中央競馬会	4,334,644	競馬場施設賃貸事業

当事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本中央競馬会	4,357,551	競馬場施設賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額	66,222.24円	67,385.28円
1株当たり当期純利益金額	1,734.03円	1,825.50円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,435,762	1,511,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,435,762	1,511,499
普通株式の期中平均株式数(株)	827,988	827,988

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	54,831,223	55,794,203
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	54,831,223	55,794,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	827,988	827,988

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

⑤ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		三菱重工業(株)	171,000	431,946
		三井物産(株)	77,200	216,121
		三菱商事(株)	75,900	199,351
		トヨタ自動車(株)	74,500	194,892
		(株)NTTデータグループ	59,500	159,549
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	77,800	156,455
		東海旅客鉄道(株)	50,000	142,700
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	36,000	136,620
		(株)デンソー	67,600	124,654
		ファナック(株)	25,000	101,500
		本田技研工業(株)	59,700	80,147
		キヤノン(株)	16,000	74,320
		日本たばこ産業(株)	18,000	74,052
		ソフトバンク(株)	340,000	70,856
		日本郵政(株)	43,800	65,393
		スズキ(株)	35,600	64,436
		(株)ゆうちょ銀行	37,200	56,023
		(株)かんぽ生命保険	16,700	50,701
		(株)フジクラ	7,000	37,786
		三菱瓦斯化学(株)	15,000	34,882
		三井住友トラストグループ(株)	8,940	33,256
		パナソニック ホールディングス(株)	10,000	17,715
		(株)名古屋銀行	2,000	15,740
		名古屋鉄道(株)	8,000	13,944
		東日本旅客鉄道(株)	4,500	13,284
		住友化学(株)	35,000	12,649
		中部国際空港(株)	100	5,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	4,051
計			1,373,040	2,588,027

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		愛知県平成27年度第19回公募公債 名古屋市第495回公募公債 NTTファイナンス㈱第16回無担保社債	300,000 300,000 200,000	300,000 300,000 200,000
		小計	800,000	800,000
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	#7223 モルガンスタンレー ステップアップ債	200,000	200,000
		#7489 ゴールドマン・サックス コーラブル債	500,000	500,000
		利付国庫債券(20年)(第187回)	500,000	481,470
		利付国庫債券(20年)(第191回)	500,000	481,079
		愛知県令和元年度第16回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和元年度第17回公募公債	500,000	500,000
		愛知県令和2年度第9回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和2年度第12回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和2年度第19回公募公債	400,000	400,000
		愛知県令和3年度第8回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和3年度第9回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和3年度第16回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和3年度第17回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和4年度第8回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和4年度第13回公募公債	100,000	100,000
		愛知県令和4年度第14回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和4年度第17回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和4年度第18回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和5年度第9回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和5年度第12回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和5年度第13回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和5年度第14回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和5年度第15回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和5年度第17回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和6年度第1回公募公債	500,000	500,000
		愛知県令和6年度第2回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和6年度第3回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和6年度第5回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和6年度第6回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和6年度第7回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和6年度第11回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和6年度第13回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和6年度第14回公募公債	500,000	500,000
		愛知県令和6年度第15回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和6年度第16回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和6年度第20回公募公債	200,000	200,000
		名古屋市第511回公募公債	400,000	400,000
		名古屋市第515回公募公債	300,000	300,000
		名古屋市第523回公募公債	300,000	300,000
		名古屋市第32回公募公債	400,000	400,000

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		名古屋市第526回公募公債	200,000	200,000
		名古屋市第33回公募公債	200,000	200,000
		名古屋市第34回公募公債	500,000	500,000
		第204回共同発行市場公募地方債	400,000	400,000
		第161回名古屋高速道路債券	400,000	400,000
		第174回名古屋高速道路債券	400,000	400,000
		静岡県第1回公募公債	400,000	400,000
		第255回共同発行市場公募地方債	400,000	400,000
		第256回共同発行市場公募地方債	400,000	400,000
		第180回名古屋高速道路債券	500,000	500,000
		第258回共同発行市場公募地方債	100,000	100,000
		第260回共同発行市場公募地方債	300,000	300,000
		第261回共同発行市場公募地方債	200,000	200,000
		第263回共同発行市場公募地方債	400,000	400,000
		第1回かんぽ生命保険(株)社債	1,000,000	1,000,000
		第26回(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	200,000	200,000
		NTTファイナンス(株)第17回無担保社債	100,000	100,000
		名古屋鉄道(株)第65回無担保社債	300,000	300,000
		第3回(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	200,000	200,000
		第33回(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	300,000	300,000
		トヨタ自動車(株)第30回無担保社債	400,000	400,000
		名古屋鉄道(株)第68回無担保社債	100,000	100,000
		三菱HCキャピタル(株)第9回無担保社債	200,000	200,000
		第5回(株)名古屋銀行社債	300,000	300,000
		ソニーグループ(株)第39回無担保社債	300,000	300,000
		名古屋鉄道(株)第71回無担保社債	200,000	200,000
		トヨタファイナンス(株)第102回無担保社債	400,000	400,000
		中部電力(株)第568回社債	300,000	300,000
		NTTファイナンス(株)第33回無担保社債	400,000	400,000
	西日本高速道路(株)第94回社債	400,000	400,000	
	第37回(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	300,000	300,000	
	三菱HCキャピタル(株)第12回無担保社債	300,000	300,000	
	阪神高速道路(株)第32回社債	200,000	200,000	
		小計	22,300,000	22,262,550
	その他 有価証券	#9051 ゴールドマン・サックス円建社債	200,000	194,120
		愛知県平成28年度第5回公募公債	400,000	396,160
小計		600,000	590,280	
計		23,700,000	23,652,830	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託の受益証券)		
		米国国債7-10年型ラダーファンド1605	40	296,240
		米国国債7-10年型ラダーファンド1607	34	249,492
		GS世界債券オープンCコース	782,886	581,293
		野村PIMCO・世界インカム戦略ファンドCコース	545,394	440,569
		GS社債 国際分散投資戦略ファンド2020-07	500,000	459,150
		JPMグローバル・CB・オープン'95	95	752,210
		東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド	584,046	440,429
		コーポレート・ボンド・インカム	399,218	243,523
		DWSグローバル公益債券ファンド	1,146,611	729,130
		のむラップ・ファンド(保守型)	620,065	1,043,198
		スマート・クオリティ・オープン(安定型)	1,551,283	1,516,689
		MUKAMスマート・クオリティ・セレクション	390,000	380,250
計			6,519,675	7,132,175

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,814,605	67,680	48,379	16,833,905	10,375,983	450,638	6,457,921
構築物	15,068,155	353,368	91,824	15,329,698	11,224,256	352,187	4,105,442
機械及び装置	1,016,446	11,817	50,583	977,680	905,686	20,396	71,993
車両運搬具	28,789	3,530	2,083	30,237	18,382	4,302	11,854
工具、器具 及び備品	360,969	67,049	5,630	422,388	312,536	26,922	109,851
競走馬	176,386	69,010	74,943	170,452	91,886	33,588	78,566
土地	4,227,010	—	—	4,227,010	—	—	4,227,010
建設仮勘定	129,746	684,597	699,300	115,043	—	—	115,043
有形固定資産計	37,822,109	1,257,052	972,745	38,106,416	22,928,731	888,036	15,177,684
無形固定資産							
ソフトウエア	—	—	—	20,166	16,748	866	3,417
その他	—	—	—	75,635	22,270	4,856	53,364
無形固定資産計	—	—	—	95,802	39,019	5,723	56,782
長期前払費用	297 (—)	27,091 (27,091)	253 (—)	27,135 (27,091)	—	—	27,135 (27,091)

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
増加額 建設仮勘定 中京競馬場木馬園整備工事 276,213千円
- 2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 長期前払費用の()内書は、長期火災保険料の未経過分であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,100	—	—	—	17,100
賞与引当金	15,415	16,758	15,415	—	16,758
役員賞与引当金	24,600	24,760	24,600	—	24,760

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	368
預金	
普通預金	605,434
定期預金	7,100,000
計	7,705,434
合計	7,705,803

ロ 貯蔵品

区分	金額(千円)
来場促進物	3
合計	3

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 10株券 10株未満券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	－株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	無料
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	－
株主名簿管理人	－
取次所	－
買取・買増手数料	－
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.meikei-nhr.co.jp
株主に対する特典	中京競馬場入場引換券 100株未満の株主 1開催につき 2枚 100株以上の株主 // 4枚 各年最初の競馬開催1週間前までに、上記区分により年間の通し入場引換券を株主に贈呈しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	令和 6 年 6 月 18 日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第76期中)	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 30 日	令和 6 年 12 月 20 日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和7年6月24日

名古屋競馬株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 幹 根

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋競馬株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋競馬株式会社の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。